



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 あすか製薬株式会社
 コード番号 4514 (旧 帝国臓器製薬株式会社)
 (URL <http://www.aska-pharma.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 山口 隆

問合せ先責任者 法務広報部長 小松 哲

TEL (03)5484-8366

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月1日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,936	10.1	900	171.0	993	145.3
16年9月中間期	9,933	2.7	332	4.6	404	1.3
17年3月期	20,357		819		847	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	399	74.6	17.73	
16年9月中間期	228	11.4	9.78	
17年3月期	338		14.46	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 22,538,279株 16年9月中間期 23,414,548株 17年3月期 23,409,013株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	6.00	
16年9月中間期	6.00	
17年3月期		22.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	45,734	32,818	71.8	1,478.81
16年9月中間期	44,866	32,875	73.3	1,404.26
17年3月期	45,393	33,153	73.0	1,416.95

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 22,192,352株 16年9月中間期 23,411,423株 17年3月期 23,397,928株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,765,648株 16年9月中間期 546,577株 17年3月期 560,072株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,300	1,580	830	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円67銭

(注) 通期の業績予想につきましては、被合併会社(旧グレラン製薬株式会社)の下半期予想額を取り込んでおります。

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等
(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	10,807		9,111		9,722	
2.受取手形	223		221		192	
3.売掛金	8,184		9,147		8,831	
4.有価証券	-		1,085		1,071	
5.たな卸資産	3,505		2,907		3,306	
6.繰延税金資産	621		610		567	
7.その他	380		511		396	
流動資産合計	23,722	52.9	23,595	51.6	24,088	53.1
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	3,449		3,281		3,348	
(2)機械及び装置	1,381		1,154		1,230	
(3)土地	4,143		4,143		4,143	
(4)その他	751		800		686	
計	9,726		9,380		9,409	
2.無形固定資産	73		87		69	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	6,893		8,981		7,537	
(2)繰延税金資産	1,924		1,185		1,777	
(3)その他	2,660		2,558		2,564	
貸倒引当金	132		54		54	
計	11,345		12,670		11,824	
固定資産合計	21,144	47.1	22,138	48.4	21,304	46.9
資産合計	44,866	100.0	45,734	100.0	45,393	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 (平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	749		1,023		712	
2. 買掛金	319		341		602	
3. 短期借入金	2,230		2,380		2,255	
4. 未払法人税等	372		467		327	
5. 未払消費税等	108		96		104	
6. 賞与引当金	1,146		1,186		1,136	
7. 返品調整引当金	14		12		15	
8. その他	761		1,115		747	
流動負債合計	5,701	12.7	6,624	14.5	5,900	13.0
固定負債						
1. 退職給付引当金	6,021		6,113		6,022	
2. 役員退職慰労引当金	267		178		316	
固定負債合計	6,289	14.0	6,291	13.7	6,338	14.0
負債合計	11,991	26.7	12,916	28.2	12,239	27.0
(資本の部)						
資本金	1,197	2.7	1,197	2.6	1,197	2.6
資本剰余金						
1. 資本準備金	844		844		844	
2. その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	845	1.9	845	1.9	845	1.9
利益剰余金						
1. 利益準備金	299		299		299	
2. 任意積立金	28,483		28,483		28,483	
3. 中間(当期)未処分利益	1,442		1,436		1,411	
利益剰余金合計	30,225	67.4	30,219	66.1	30,194	66.5
その他有価証券評価差額金	964	2.1	2,169	4.7	1,287	2.8
自己株式	356	0.8	1,614	3.5	371	0.8
資本合計	32,875	73.3	32,818	71.8	33,153	73.0
負債・資本合計	44,866	100.0	45,734	100.0	45,393	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	9,933	100.0	10,936	100.0	20,357	100.0
売上原価	2,616	26.3	3,084	28.2	5,635	27.7
売上総利益	7,316	73.7	7,851	71.8	14,721	72.3
返品調整引当金繰入額(戻入額)	1	0.0	2	0.0	0	0.0
差引売上総利益	7,318	73.7	7,854	71.8	14,722	72.3
販売費及び一般管理費	6,985	70.4	6,954	63.6	13,902	68.3
営業利益	332	3.3	900	8.2	819	4.0
営業外収益	126	1.3	214	2.0	290	1.5
営業外費用	54	0.5	122	1.1	262	1.3
経常利益	404	4.1	993	9.1	847	4.2
特別利益	108	1.1	233	2.1	115	0.6
特別損失	31	0.3	452	4.1	153	0.8
税引前中間(当期)純利益	481	4.9	774	7.1	808	4.0
法人税、住民税及び事業税	338	3.4	429	3.9	575	2.8
法人税等調整額	85	0.8	54	0.5	104	0.5
中間(当期)純利益	228	2.3	399	3.7	338	1.7
前期繰越利益	1,213		1,036		1,213	
中間配当額	-		-		140	
中間(当期)未処分利益	1,442		1,436		1,411	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子 会 社 株 式

移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) た な 卸 資 産

総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

定 率 法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	15 ~ 50年
機 械 及 び 装 置	4 ~ 7年

(2) 無 形 固 定 資 産

定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 返 品 調 整 引 当 金

返品による損失に備えるため、実績返品率に基づく返品見込額（返品高に売買利益率を乗じた金額）を計上しております。

(4) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役 員 退 職 慰 労 引 当 金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づき中間期末要支給額を計上する方法によっております。

4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (16年9月)	当中間会計期間末 (17年9月)	前事業年度末 (17年3月)
1.有形固定資産の減価償却累計額	15,384 百万円	16,027 百万円	15,745 百万円
2.保 証 債 務			
従業員の財形制度による住宅資金等の 金融機関借入金に対する債務保証	150 百万円	120 百万円	136 百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (16.4~16.9)	当中間会計期間 (17.4~17.9)	前事業年度 (16.4~17.3)
1.営業外収益の主要項目			
受取利息	1 百万円	1 百万円	2 百万円
有価証券利息	5 百万円	5 百万円	10 百万円
受取配当金	28 百万円	44 百万円	45 百万円
不動産賃貸料	78 百万円	91 百万円	165 百万円
2.営業外費用の主要項目			
支払利息	17 百万円	19 百万円	35 百万円
たな卸資産処分損	22 百万円	99 百万円	205 百万円
3.特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	108 百万円	233 百万円	108 百万円
4.特別損失の主要項目			
たな卸資産処分損	- 百万円	275 百万円	- 百万円
合併関連費用	- 百万円	176 百万円	121 百万円
ゴルフ会員権評価損	31 百万円	- 百万円	32 百万円
5.減 価 償 却 実 施 額			
有形固定資産	382 百万円	305 百万円	779 百万円
無形固定資産	5 百万円	7 百万円	12 百万円

リース取引

前中間会計期間
(16.4~16.9)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	64	7	56
その他(車両及び運搬具)	632	322	310
その他(工具器具及び備品)	232	92	140
無形固定資産(ソフトウェア)	183	73	110
合計	1,113	495	617

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	211 百万円
1年超	406 百万円
合計	617 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	117 百万円
減価償却費相当額	117 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1 百万円
1年超	2 百万円
合計	3 百万円

当中間会計期間
(17.4~17.9)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	64	14	49
その他(車両及び運搬具)	633	294	338
その他(工具器具及び備品)	248	131	117
無形固定資産(ソフトウェア)	189	95	93
合計	1,136	537	599

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	217 百万円
1年超	382 百万円
合計	599 百万円

同左

(3) 支払リース料、リース資産減損決定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	114 百万円
減価償却費相当額	114 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1 百万円
1年超	0 百万円
合計	2 百万円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

前事業年度
(16.4~17.3)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	64	11	52
その他(車両及び運搬具)	632	361	270
その他(工具器具及び備品)	241	115	125
無形固定資産(ソフトウェア)	180	80	100
合計	1,118	568	549

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	200 百万円
1年超	349 百万円
合計	549 百万円

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	234 百万円
減価償却費相当額	234 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1 百万円
1年超	1 百万円
合計	3 百万円

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

臨床開発状況

(平成17年11月現在)

平成17年11月1日
あすか製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号 4514

区 分	品 名 (開発番号)	物 質 名	領 域・効 能	備 考
申請中・P・P				
申請中	(GRS-017) 一般用医薬品	イブプロフェン・アセトアミノフェン 配合剤	鎮痛・解熱	
Phase	(RPR106522)	エストラジオール酢酸ノルエチ ステロン配合製剤	更年期障害	ヤクルト本社と共同 開発
"	(BNP7787)	ジメスナ	抗悪性腫瘍剤(タキ ソイト系及びプラチ ナ系)投与に伴う神 経障害の発現抑制	Bio Numerik社(米国) からの導入
Phase	(TZT-1027)	ドラスタチン10誘導体	悪性腫瘍	第一製薬とのライセ ンス契約を終了、現 在導出先を検討中

(注) フェーズ の段階にありましたKUR-1246は、キッセイ薬品との共同開発契約の終了に伴い削除しました。